

社会資本総合整備計画

西高室地区都市再生整備計画

(第1回変更)

平成28年12月

兵庫県加西市

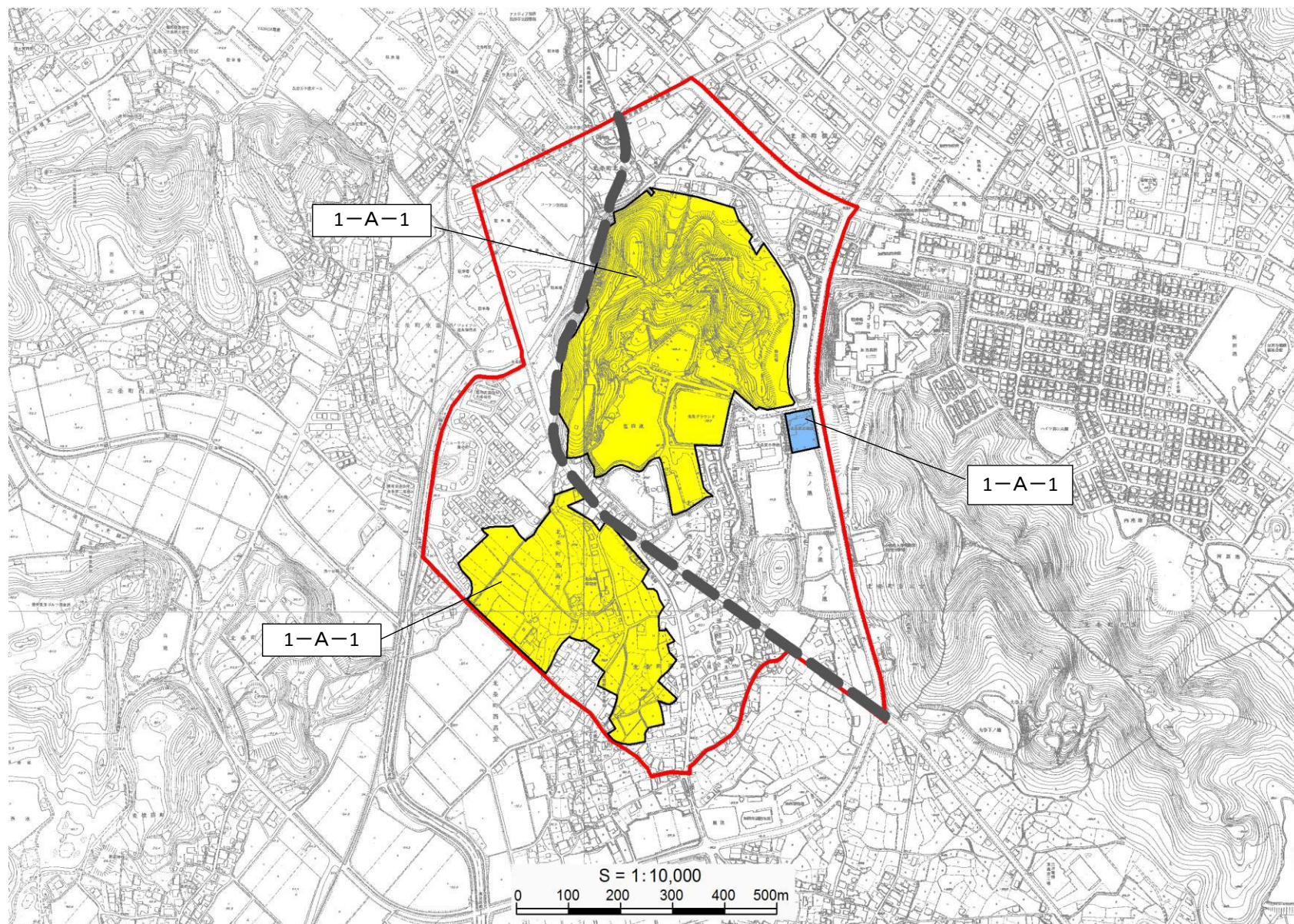
社会資本総合整備計画

平成28年12月28日

計画の名称	西高室地区都市再生整備計画														
計画の期間	平成 26年度 ~ 平成 30年度 (5年間)					交付対象	加西市								
計画の目標	<p>5万人都市の活気を取り戻し、交流が盛んなまちづくりをめざす。</p> <p>良好な宅地の創出及び流出人口の抑制による定住人口の確保を図り、また、公共公益施設のサービス向上による生活環境の創出を図る。</p>														
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>目標1 : 良好な宅地の創出及び流出人口の抑制により現況値3657人、H30年度 (最終目標値) 3657人による定住人口の確保 目標2 : 公共公益施設のサービス向上により現状の満足度3.28からH30年度 (最終目標値) 3.40になる生活環境の創出</p>														
定量的指標の定義及び算定式											備考				
											定量的指標の現況値及び目標値				
											当初現況値 (H24末)	中間目標値 (H 末)	最終目標値 (H30末)		
地区人口	本地区を含む町内の人口		地区の中心である西高室のこれまでの人口減少率 (H24/H20) が0.983であることから、同等の人口が減少するものとして、3595人(H29)と予想する。従前人口を維持する目標で3657人と設定			3657		3657							
丸山総合公園の満足度指数	丸山総合公園の利用者アンケート調査における満足度		H25.5に公園に関するアンケート調査 (5段階) を実施し満足度従前値3.28に対して、1割の回答者の評価が上がることを目標として満足度指数 (3.40) を設定する。			3.28		3.40							
全体事業費	合計 (A+B+C)	384百万円	A	384百万円 うち提案事業 125百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.0%				
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-A-1	都市再生	一般	加西市	直接	加西市	西高室地区都市再生整備計画事業	A=9.3ha	加西市						384	別添1
合計													384		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

(参考図面)

計画の名称	西高室地区都市再生整備計画	交付対象	加西市
計画の期間	平成 26年度 ~ 平成 30年度 (5年間)		



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 西高室地区都市再生整備計画 事業主体名: 兵庫県 加西市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1)まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	<input type="radio"/>
2)上位計画等と整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	<input type="radio"/>
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
4)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	<input type="radio"/>
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	<input type="radio"/>
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	<input type="radio"/>
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
2)計画について住民等との間で合意が形成されている。	<input type="radio"/>

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	45.0	19.2	33.8	38.2	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	45.0	19.2	33.8	38.2	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	3.6	0.0	0.0	
支払済額 (e)	41.4	22.8	33.8	38.2	
翌年度繰越額 (f)	3.6	0.0	0.0	0.0	
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0	0.0	0.0	0.0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。